

不利益処分一覧

				部局名	商工部
				課 名	商工政策課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	法令	中小企業等協同組合法	第9条の2の3第2項	組合員以外の者の事業の利用の認可の取消し	
2	法令	中小企業等協同組合法	第106条第1項	違反の是正の措置命令	
3	法令	中小企業等協同組合法	第106条第2項	組合の解散命令	
4	法令	中小企業団体の組織に関する法律	第5条の23第6項	違反の是正の措置命令	
5	法令	中小企業団体の組織に関する法律	第5条の23第6項	協業組合の解散命令	
6	法令	商店街振興組合法	第85条	違反の是正の措置命令	
7	法令	商店街振興組合法	第86条	組合の解散命令	
8	例規	都城市職業訓練センター条例	第9条	利用許可の取消し等	
9	例規	都城市職業訓練センター条例	第10条	退館命令	
10	例規	都城市職業訓練センター条例	第13条	使用料の徴収	
11	例規	都城市職業訓練センター条例	第18条	指定管理者の指定の取消し	
12	例規	都城市カンガエルプラザ条例	第9条	利用許可の取消し等	
13	例規	都城市カンガエルプラザ条例	第10条	退館命令	
14	例規	都城市カンガエルプラザ条例	第13条	使用料の徴収	
15	例規	都城市カンガエルプラザ条例	第18条	指定管理者の指定の取消し	
16	例規	都城市チャレンジショップ及び活性化広場条例	第11条	利用許可の取消し等	
17	例規	都城市チャレンジショップ及び活性化広場条例	第19条	指定管理者の指定の取消し	
18	例規	都城市ウェルネス交流プラザ条例	第12条	利用許可の取消し等	
19	例規	都城市ウェルネス交流プラザ条例	第13条	退館命令	
20	例規	都城市ウェルネス交流プラザ条例	第22条	指定管理者の指定の取消し	

不利益処分一覧

				部局名	商工部
				課 名	商工政策課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
21	法令	中小企業等経営強化法	第53条第2項～第4項	認定先端設備等導入計画の取消し	
22	例規	都城市駐車場条例	第9条	利用許可の取消し等	
23	例規	都城市駐車場条例	第13条	駐車拒否	
24	例規	都城市駐車場条例	第9条	料金の徴収	
25	例規	都城市駐車場条例	第18条	指定管理者の指定の取消し	
26	例規	都城市中心市街地中核施設条例	第12条	利用許可の取消し等	
27	例規	都城市中心市街地中核施設条例	第13条	退館命令	
28	例規	都城市中心市街地中核施設条例	第17条	使用料の徴収	
29	例規	都城市中心市街地中核施設条例	第22条	指定管理者の指定の取消し	
30	法令	中小小売商業振興法施行令	第9条第2項	商店街整備計画、店舗集団化計画、共同店舗等整備計画又は商店街整備等支援計画の認定の取消し	

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>商工部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>商工政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>1</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	商工部	課 名	商工政策課	No.		1
基準所管課	部 局 名	商工部								
	課 名	商工政策課								
No.		1								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	組合員以外の者の事業の利用の認可の取消し									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	中小企業等協同組合法	第9条の2の3第2項								
基 準 規 定	中小企業等協同組合法	第9条の2の3第2項								
処 分 基 準	<p>【中小企業等協同組合法】</p> <p>第9条の2の3</p> <p>2 行政庁は、前項の認可に係る事業について、第九条の二第三項ただし書に規定する限度を超えて組合員以外の者に当該事業を利用させることが当該事業の運営の適正化を図るために必要かつ適切なものでなくなつたと認めるときは、当該認可を取り消すことができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>商工部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>商工政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>2</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	商工部	課 名	商工政策課	No.		2
基準所管課	部 局 名	商工部								
	課 名	商工政策課								
No.		2								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	違反の是正の措置命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	中小企業等協同組合法	第106条第1項								
基 準 規 定	中小企業等協同組合法	第106条第1項								
処 分 基 準	<p>【中小企業等協同組合法】</p> <p>第106条 行政庁は、第百五条の三第二項の規定により報告を徴し、又は第百五条第二項若しくは前条第一項の規定により検査をした場合において、組合若しくは中央会の業務若しくは会計が法令若しくは法令に基づいてする行政庁の処分若しくは定款、規約、共済規程若しくは火災共済規程に違反し、又は組合若しくは中央会の運営が著しく不当であると認めるときは、その組合又は中央会に対し、期間を定めて必要な措置を採るべき旨を命ずることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>商工部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>商工政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>3</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	商工部	課 名	商工政策課	No.		3
基準所管課	部 局 名	商工部								
	課 名	商工政策課								
No.		3								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	組合の解散命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	中小企業等協同組合法	第106条第2項								
基 準 規 定	中小企業等協同組合法	第106条第2項								
処 分 基 準	【中小企業等協同組合法】 第106条 2 行政庁は、組合若しくは中央会が前項の命令に違反したとき、又は組合若しくは中央会が正当な理由がないのにその成立の日から一年以内に事業を開始せず、若しくは引き続き一年以上その事業を停止していると認めるときは、その組合又は中央会に対し、解散を命ずることができる。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>商工部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>商工政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>4</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	商工部	課 名	商工政策課	No.		4
基準所管課	部 局 名	商工部								
	課 名	商工政策課								
No.		4								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	違反の是正の措置命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	中小企業団体の組織に関する法律	第5条の23第6項								
基 準 規 定	中小企業団体の組織に関する法律	第5条の23第6項								
処 分 基 準	【中小企業団体の組織に関する法律】 第5条の23 6 協業組合の監督については、協同組合法第百四条、第百五条、第百五条の二第一項及び第三項、第百五条の三第一項及び第二項、第百五条の四第一項、第六項及び第七項並びに第百六条(雑則)の規定を準用する。この場合において、これらの規定中「行政庁」とあるのは「主務大臣」と、同法第百五条第一項中「総数の十分の一以上」とあるのは「議決権の総数の十分の一以上に当たる議決権を有する組合員」と読み替えるものとする。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>商工部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>商工政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>5</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	商工部	課 名	商工政策課	No.		5
基準所管課	部 局 名	商工部								
	課 名	商工政策課								
No.		5								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	協業組合の解散命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	中小企業団体の組織に関する法律	第5条の23第6項								
基 準 規 定	中小企業団体の組織に関する法律	第5条の23第6項								
処 分 基 準	【中小企業団体の組織に関する法律】 第5条の23 6 協業組合の監督については、協同組合法第百四条、第百五条、第百五条の二第一項及び第三項、第百五条の三第一項及び第二項、第百五条の四第一項、第六項及び第七項並びに第百六条(雑則)の規定を準用する。この場合において、これらの規定中「行政庁」とあるのは「主務大臣」と、同法第百五条第一項中「総数の十分の一以上」とあるのは「議決権の総数の十分の一以上に当たる議決権を有する組合員」と読み替えるものとする。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>商工部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>商工政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>6</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	商工部	課 名	商工政策課	No.		6
基準所管課	部 局 名	商工部								
	課 名	商工政策課								
No.		6								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	違反の是正の措置命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	商店街振興組合法	第85条								
基 準 規 定	商店街振興組合法	第85条								
処 分 基 準	<p>【商店街振興組合法】</p> <p>第85条 行政庁は、前条第一項の規定により報告を徴し、又は第八十一条第二項若しくは前条第一項の規定により検査をした場合において、組合の業務若しくは会計が法令若しくは法令に基づいてする行政庁の処分若しくは定款若しくは規約に違反し、又は組合の運営が著しく不当であると認めるときは、その組合に対し、期間を定めて必要な措置をとるべき旨を命ずることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>商工部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>商工政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>7</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	商工部	課 名	商工政策課	No.		7
基準所管課	部 局 名	商工部								
	課 名	商工政策課								
No.		7								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	組合の解散命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	商店街振興組合法	第86条								
基 準 規 定	商店街振興組合法	第86条								
処 分 基 準	<p>【商店街振興組合法】</p> <p>第八十六条 行政庁は、組合が第三十六条第二項に規定する設立要件を欠くに至つたと認めるときは、その組合に対し、解散を命ずることができる。</p> <p>2 行政庁は、組合が前条の規定による命令に違反したとき、又は組合が正当な理由がないのにその成立の日から一年以内に事業を開始せず、若しくは引き続き一年以上その事業を停止していると認めるときは、その組合に対し、解散を命ずることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	商工部
		課 名	商工政策課
	No.	8	
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）		
不 利 益 処 分 の 内 容	利用許可の取消し等		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市職業訓練センター条例	第9条	
基 準 規 定	都城市職業訓練センター条例 都城市暴力団排除条例	第9条 第8条	
処 分 基 準	<p>【都城市職業訓練センター条例】 (利用許可の取消し等) 第9条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、前条第1項の許可を取り消し、又は施設等の利用を中止させ、若しくは制限することができる。 (1) 利用者が許可を受けた利用の目的に違反し、又はそのおそれがあるとき。 (2) 利用者がこの条例若しくはこの条例に基づく規則又は指定管理者の指示した事項に違反したとき。 (3) 利用者が虚偽その他不正の手段により利用の許可を受けたとき。 (4) 天災地変その他やむを得ない理由により施設等の利用ができなくなったとき。 (5) 公益上必要があると認められるとき。 (6) 前各号に掲げる場合のほか、施設等の管理上特に必要と認められるとき。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。)又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	平成30年10月1日		

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>商工部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>商工政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>9</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	商工部	課 名	商工政策課	No.		9
基準所管課	部 局 名	商工部								
	課 名	商工政策課								
No.		9								
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）									
不 利 益 処 分 の 内 容	退館命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市職業訓練センター条例	第10条								
基 準 規 定	都城市職業訓練センター条例	第10条								
処 分 基 準	<p>【都城市職業訓練センター条例】 (利用の制限) 第10条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、施設等の利用を制限し、入館を拒み、又は退館を命じることができる。 (1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められる者 (2) 人に危害を及ぼし、又は他人の迷惑になるおそれがあると認められる者 (3) 施設等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められる者 (4) 許可なく寄附金品の募集、物品の宣伝及び販売その他これらに類する行為を行おうとする者 (5) 許可なく印刷物、ポスターその他これらに類する物を配布し、又は掲示しようとする者 (6) 前各号に掲げるもののほか、施設等の管理上支障があると認められる者</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第1号）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	商工部
		課 名	商工政策課
	No.	10	
処 分 権 者	市長（市長による管理をする場合のみ）		
不 利 益 処 分 の 内 容	使用料の徴収		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市職業訓練センター条例	第13条	
基 準 規 定	都城市職業訓練センター条例	第13条、別表	
処 分 基 準	<p>【都城市職業訓練センター条例】 (使用料の徴収) 第13条 施設等の使用料は、別表のとおりとする。 2 利用者は、前項の使用料を前納しなければならない。ただし、指定管理者が特別の理由があると認めるときは、後納させることができる。 3 市長は、施設等の適正な管理及び有効な活用を図るため必要と認める場合は、第1項の使用料に代えて、施設等の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を指定管理者の収入として収受させることができる。この場合において、当該利用料金は、第1項の規定にかかわらず、別表に定める範囲内において指定管理者が定めるものとし、その額については、あらかじめ市長の承認を得なければならない。 4 前項の規定により指定管理者に利用料金を収受させるときは、次条及び第15条の規定中「市長」とあるのは「指定管理者」と、「使用料」とあるのは「利用料金」と読み替えるものとする。 別表 （略）</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第4号）		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	平成30年10月1日		

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	商工部
		課 名	商工政策課
	No.		11
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	指定管理者の指定の取消し		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市職業訓練センター条例	第18条	
基 準 規 定	都城市職業訓練センター条例	第18条	
処 分 基 準	【都城市職業訓練センター条例】 (指定の取消し等) 第18条 市長は、指定管理者が前条の指示に従わないとき、その他指定管理者の責めに帰すべき事由により当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。 2 (略)		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	平成30年10月1日		

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	商工部
		課 名	商工政策課
	No.		12
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）		
不 利 益 処 分 の 内 容	利用許可の取消し等		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市カンガエールプラザ条例	第9条	
基 準 規 定	都城市カンガエールプラザ条例 都城市暴力団排除条例	第9条 第8条	
処 分 基 準	<p>【都城市カンガエールプラザ条例】 (利用許可の取消し等) 第9条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、前条第1項の許可を取り消し、又は施設等の利用を中止させ、若しくは制限すること(以下「利用許可の取消し等」という。)ができる。 (1) 利用者が許可を受けた利用の目的に違反し、又はそのおそれがあるとき。 (2) 利用者がこの条例若しくはこの条例に基づく規則又は指定管理者の指示した事項に違反したとき。 (3) 利用者が虚偽その他不正の手段により利用の許可を受けたとき。 (4) 天災地変その他やむを得ない理由により施設等の利用ができなくなったとき。 (5) 公益上必要があると認められるとき。 (6) 前各号に掲げる場合のほか、施設等の管理上特に必要と認められるとき。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。)又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	平成30年10月1日		

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>商工部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>商工政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>13</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	商工部	課 名	商工政策課	No.		13
基準所管課	部 局 名	商工部								
	課 名	商工政策課								
No.		13								
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）									
不 利 益 処 分 の 内 容	退館命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市カンガエールプラザ条例	第10条								
基 準 規 定	都城市カンガエールプラザ条例	第10条								
処 分 基 準	<p>【都城市カンガエールプラザ条例】</p> <p>(利用の制限)</p> <p>第10条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、施設等の利用を制限し、入館を拒み、又は退館を命じることができる。</p> <p>(1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められる者</p> <p>(2) 他人に危害を及ぼし、又は他人の迷惑になるおそれがあると認められる者</p> <p>(3) 施設等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められる者</p> <p>(4) 許可なく寄付金品の募集、物品の宣伝及び販売その他これらに類する行為を行おうとする者</p> <p>(5) 許可なく印刷物、ポスターその他これらに類する物を配布し、又は掲示しようとする者</p> <p>(6) 前各号に掲げるもののほか、施設等の管理上支障があると認められる者</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第1号）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>商工部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>商工政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>15</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	商工部	課 名	商工政策課	No.		15
基準所管課	部 局 名	商工部								
	課 名	商工政策課								
No.		15								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	指定管理者の指定の取消し									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市カンガエールプラザ条例	第18条								
基 準 規 定	都城市カンガエールプラザ条例	第18条								
処 分 基 準	<p>【都城市カンガエールプラザ条例】 (指定の取消し等) 第18条 市長は、指定管理者が前条の指示に従わないとき、その他指定管理者の責めに帰すべき事由により当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。 2 (略)</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	商工部
		課 名	商工政策課
	No.	16	
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）		
不 利 益 処 分 の 内 容	利用許可の取消し等		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市チャレンジショップ及び活性化広場条例	第11条	
基 準 規 定	都城市チャレンジショップ及び活性化広場条例 都城市暴力団排除条例	第11条 第8条	
処 分 基 準	<p>【都城市チャレンジショップ及び活性化広場条例】 (利用許可の取消し等) 第11条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、前条第1項の許可を取り消し、又は施設の利用を中止させ、若しくは制限することができる。 (1) 利用者が許可を受けた利用の目的に違反したとき。 (2) 利用者がこの条例若しくはこの条例に基づく規則又は指定管理者の指示した事項に違反したとき。 (3) 利用者が虚偽その他不正の手段により利用の許可を受けたとき。 (4) 天災地変その他やむを得ない理由により施設の利用ができなくなったとき。 (5) 公益上必要があると認められるとき。 (6) 前各号に掲げる場合のほか、施設の管理上特に必要と認められるとき。 2 (略)</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。)又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	平成30年10月1日		

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>商工部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>商工政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>17</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	商工部	課 名	商工政策課	No.		17
基準所管課	部 局 名	商工部								
	課 名	商工政策課								
No.		17								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	指定管理者の指定の取消し									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市チャレンジショップ及び活性化広場条例	第19条								
基 準 規 定	都城市チャレンジショップ及び活性化広場条例	第19条								
処 分 基 準	【都城市チャレンジショップ及び活性化広場条例】 (指定の取消し等) 第19条 市長は、指定管理者が前条の指示に従わないとき、その他指定管理者の責めに帰すべき事由により当該指定管理者による管理を継続することができないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。 2 (略)									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>商工部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>商工政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>18</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	商工部	課 名	商工政策課	No.		18
基準所管課	部 局 名	商工部								
	課 名	商工政策課								
No.		18								
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）									
不 利 益 処 分 の 内 容	利用許可の取消し等									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市ウエルネス交流プラザ条例	第12条								
基 準 規 定	都城市ウエルネス交流プラザ条例 都城市暴力団排除条例	第12条、第17条第4項 第8条								
処 分 基 準	<p>【都城市ウエルネス交流プラザ条例】 (利用許可の取消し等) 第12条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、第10条第1項の許可を取り消し、又は施設等の利用を中止させ、若しくは制限すること（以下「利用許可の取消し等」という。）ができる。 (1) 利用者が、許可を受けた利用の目的に違反し、又はそのおそれがあるとき。 (2) 利用者が、この条例又はこの条例に基づく規則若しくは指定管理者の指示した事項に違反したとき。 (3) 利用者が、虚偽その他不正の手段により利用の許可を受けたとき。 (4) 天災地変その他やむを得ない理由により施設等の利用ができなくなったとき。 (5) 公益上必要があると認められるとき。 (6) 前各号に掲げる場合のほか、交流プラザの管理上特に必要と認められるとき。</p> <p>(利用料金の徴収) 第17条（略） 2, 3（略） 4 指定管理者は、前項で定める期日までに利用料金の納入がないときは、その利用の許可を取り消すことができる。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会（以下「教育委員会」という。）又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>商工部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>商工政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>19</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	商工部	課 名	商工政策課	No.		19
基準所管課	部 局 名	商工部								
	課 名	商工政策課								
No.		19								
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）									
不 利 益 処 分 の 内 容	退館命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市ウエルネス交流プラザ条例	第13条								
基 準 規 定	都城市ウエルネス交流プラザ条例	第13条								
処 分 基 準	【都城市ウエルネス交流プラザ条例】 (利用の制限) 第13条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、施設等の利用を制限し、入館を拒み、又は退館を命ずることができる。 (1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められる者 (2) 他人に危害を及ぼし、又は他人の迷惑になるおそれがあると認められる者 (3) 施設等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められる者 (4) 許可なく寄附金品の募集、物品の宣伝及び販売その他これらに類する行為を行おうとする者 (5) 許可なく印刷物、ポスターその他これらに類する物を配布し、又は掲示しようとする者 (6) 前各号に掲げるもののほか、交流プラザの管理上支障があると認められる者									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第1号）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	商工部
			課 名	商工政策課
		No.		20
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	指定管理者の指定の取消し			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市ウエルネス交流プラザ条例		第22条	
基 準 規 定	都城市ウエルネス交流プラザ条例		第22条	
処 分 基 準	【都城市ウエルネス交流プラザ条例】 (指定の取消し等) 第22条 市長は、指定管理者が前条の指示に従わないときその他指定管理者の責めに帰すべき事由により当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。 2 (略)			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>商工部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>商工政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>21</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	商工部	課 名	商工政策課	No.		21
基準所管課	部 局 名	商工部								
	課 名	商工政策課								
No.		21								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	認定先端設備等導入計画の取消し									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	中小企業等経営強化法	第53条第2項～第4項								
基 準 規 定	中小企業等経営強化法	第53条第2項～第5項								
処 分 基 準	<p>【 中小企業等経営強化法】 (先端設備等導入計画の変更等) 第五十三条 (略) 2 特定市町村は、認定先端設備等導入事業者が当該認定に係る先端設備等導入計画(前項の規定による変更の認定があったときは、その変更後のもの。以下「認定先端設備等導入計画」という。)に従って先端設備等導入を行っていないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。 3 特定市町村は、認定先端設備等導入計画が前条第四項各号のいずれかに適合しないものとなったと認めるときは、その認定を取り消すことができる。 4 特定市町村は、前二項の規定により前条第一項の認定を取り消したときは、その旨を経済産業大臣に通知するものとする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成30年10月1日									
最 終 更 新 日	令和3年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>商工部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>商工政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>22</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	商工部	課 名	商工政策課	No.		22
基準所管課	部 局 名	商工部								
	課 名	商工政策課								
No.		22								
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）									
不 利 益 処 分 の 内 容	利用許可の取消し等									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市駐車場条例	第9条								
基 準 規 定	都城市駐車場条例 都城市暴力団排除条例	第9条第5項 第8条								
処 分 基 準	<p>【都城市駐車場条例】 (料金の徴収) 第9条 (略) 2, 3, 4 (略) 5 指定管理者は、第1項ただし書で定める定期駐車について、指定管理者の指定する期日までに料金の納入がないときは、その利用の許可を取り消すことができる。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。)又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成30年10月1日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>商工部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>商工政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>23</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	商工部	課 名	商工政策課	No.		23
基準所管課	部 局 名	商工部								
	課 名	商工政策課								
No.		23								
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）									
不 利 益 処 分 の 内 容	駐車の拒否									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市駐車場条例	第13条								
基 準 規 定	都城市駐車場条例	第13条								
処 分 基 準	<p>【都城市駐車場条例】 (駐車の拒否) 第13条 市長等は、次の各号のいずれかに該当する自動車については、駐車を拒否することができる。 (1) 第8条の規定に基づき駐車させることができない自動車 (2) 発火性又は引火性等の危険物を積載している自動車 (3) 駐車場の構造又は設備を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められる自動車 (4) 前3号に掲げるもののほか、駐車場の管理に支障があると認められる自動車</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第1号）									
基 準 設 定 日	平成30年10月1日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>商工部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>商工政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>26</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	商工部	課 名	商工政策課	No.		26
基準所管課	部 局 名	商工部								
	課 名	商工政策課								
No.		26								
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）									
不 利 益 処 分 の 内 容	利用許可の取消し等									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市中心市街地中核施設条例	第12条								
基 準 規 定	都城市中心市街地中核施設条例 都城市暴力団排除条例	第12条、第17条第3項 第8条								
処 分 基 準	<p>【都城市中心市街地中核施設条例】 （利用許可の取消し等） 第12条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、第10条第1項の許可を取り消し、又は施設等の利用を中止させ、若しくは制限すること（以下「利用許可の取消し等」という。）ができる。 （1） 利用者が許可を受けた利用の目的に違反し、又はそのおそれがあるとき。 （2） 利用者がこの条例若しくはこの条例に基づく規則又は指定管理者の指示した事項に違反したとき。 （3） 利用者が虚偽その他不正の手段により利用の許可を受けたとき。 （4） 天災地変その他やむを得ない理由により施設等の利用ができなくなったとき。 （5） 公益上必要があると認められるとき。 （6） 前各号に掲げる場合のほか、施設等の管理上特に必要と認められるとき。</p> <p>（使用料の徴収） 第17条 （略） 2 （略） 3 指定管理者は、前項で定める期日までに使用料の納入がないときは、その利用の許可を取り消すことができる。 4, 5 （略）</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 （公の施設の利用における制限） 第8条 市長、都城市教育委員会（以下「教育委員会」という。）又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成30年10月1日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>商工部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>商工政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>27</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	商工部	課 名	商工政策課	No.		27
基準所管課	部 局 名	商工部								
	課 名	商工政策課								
No.		27								
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）									
不 利 益 処 分 の 内 容	退館命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市中心市街地中核施設条例	第13条								
基 準 規 定	都城市中心市街地中核施設条例	第13条								
処 分 基 準	<p>【都城市中心市街地中核施設条例】 (利用の制限) 第13条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、施設等の利用を制限し、入館若しくは進入を拒み、又は退館若しくは退去を命ずることができる。</p> <p>(1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められる者</p> <p>(2) 他人に危害を及ぼし、又は他人の迷惑になるおそれがあると認められる者</p> <p>(3) 施設等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められる者</p> <p>(4) 許可なく寄附金品の募集、物品の宣伝及び販売その他これらに類する行為を行おうとする者</p> <p>(5) 許可なく印刷物、ポスターその他これらに類する物を配布し、又は掲示しようとする者</p> <p>(6) 前各号に掲げる者のほか、施設等の管理上支障があると認められる者</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第1号）									
基 準 設 定 日	平成30年10月1日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	商工部
		課 名	商工政策課
	No.		28
処 分 権 者	市長（市長による管理をする場合のみ）		
不 利 益 処 分 の 内 容	使用料の徴収		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市中心市街地中核施設条例	第17条	
基 準 規 定	都城市中心市街地中核施設条例	第17条、第29条、第33条、 第37条、第48条、第50条、 別表1・2・3・5・6	
処 分 基 準	<p>【都城市中心市街地中核施設条例】 （使用料の徴収） 第17条 施設等の使用料は、第29条、第33条、第37条、第43条、第48条又は第50条で定めるところによる。 2 利用者は、前項の使用料を規則で定める期日までに納入しなければならない。 3 指定管理者は、前項で定める期日までに使用料の納入がないときは、その利用の許可を取り消すことができる。 4 市長は、施設等の適正な管理及び有効な活用を図るため必要と認める場合は、第1項の使用料に代えて、施設等の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を指定管理者の収入として収受させることができる。この場合において、当該利用料金は、同項の規定にかかわらず、第29条、第33条、第37条、第43条、第48条又は第50条に定める範囲内において指定管理者が定めるものとし、その額については、あらかじめ市長の承認を得なければならない。 5 前項の規定により指定管理者に利用料金を収受させるときは、次条、第19条及び別表第1備考中「市長」とあるのは「指定管理者」と、「使用料」とあるのは「利用料金」と、第29条、第33条、第37条、第43条、第48条及び第50条中「使用料」とあるのは「利用料金」と読み替えるものとする。</p> <p>（未来創造ステーションの使用料） 第29条 未来創造ステーションの使用料は、別表第1のとおりとする。 別表第1 （略）</p> <p>（まちなか広場の使用料） 第33条 まちなか広場の使用料は、別表第2のとおりとする。 別表第2 （略）</p> <p>（まちなか交流センターの使用料） 第37条 まちなか交流センターの使用料は、別表第3のとおりとする。 別表第3 （略）</p> <p>（附帯駐車場の使用料） 第48条 附帯駐車場の使用料は、別表第5のとおりとする。 別表第5 （略）</p> <p>（附属設備の使用料） 第50条 附属設備の使用料は、別表第6のとおりとする。 別表第6 （略）</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第4号）		
基 準 設 定 日	平成30年10月1日		
最 終 更 新 日	—		

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	商工部
			課 名	商工政策課
		No.		29
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	指定管理者の指定の取消し			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市中心市街地中核施設条例		第22条	
基 準 規 定	都城市中心市街地中核施設条例		第22条	
処 分 基 準	【都城市中心市街地中核施設条例】 (指定の取消し等) 第22条 市長は、指定管理者が前条の指示に従わないとき、その他指定管理者の責めに帰すべき事由により当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。 2 (略)			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成30年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>商工部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>商工政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>30</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	商工部	課 名	商工政策課	No.		30
基準所管課	部 局 名	商工部								
	課 名	商工政策課								
No.		30								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	商店街整備計画、店舗集団化計画、共同店舗等整備計画又は商店街整備等支援計画の認定の取消し									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	中小小売商業振興法施行令	第9条第2項								
基 準 規 定	中小小売商業振興法施行令 都城市中小小売商業振興法の規定に基づく高度化事業計画の認定基準及び事務処理に関する要領	第9条第2項 第18条								
処 分 基 準	<p>【中小小売商業振興法施行令】</p> <p>2 経済産業大臣又は主務大臣は、それぞれ、法第四条第一項から第三項まで若しくは第六項の規定による認定を受けた者、同条第三項第三号イ若しくはロに規定する会社若しくは同条第六項に規定する特定会社又は同条第四項若しくは第五項の規定による認定を受けた者若しくは同条第四項第二号に規定する会社が当該認定計画（当該認定計画の変更について前項の規定による認定を受けたときは、その変更後のもの）に従って高度化事業を実施していないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。</p> <p>【都城市中小小売商業振興法の規定に基づく高度化事業計画の認定基準及び事務処理に関する要領】</p> <p>（高度化事業計画の認定の取消し）</p> <p>第18条 市は、次の各号に規定する場合には、高度化事業計画の認定を取り消すことができる。</p> <p>(1) 認定計画の全部又は一部が実施されず、かつ、当該高度化事業の実施期間中に当該高度化事業が実施される見込みがなく、その結果認定基準に適合しなくなると認めるとき。</p> <p>(2) 高度化事業の内容が大幅に変更されたにもかかわらず、認定計画の変更の認定を受けず、その結果、認定基準に適合しなくなると認めるとき。</p> <p>(3) 認定計画の記載事項に虚偽の記載があることが判明し、当該認定計画に基づく高度化事業の実施に対する助成を行うことが適切でないと認めるとき。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	令和1年10月1日									
最 終 更 新 日	—									